

事務連絡
令和8年4月 1日

各支部事務局長 様

一般社団法人 山口県建設業協会

中国地方整備局発注工事における内訳書提出時の様式の変更について（再周知）

平素より、本協会の運営に格別のご理解・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このことについて、御案内のとおり、12月12日に入契法改正が施工されました。

改正に伴い、入札説明書（添付 例）に変更がされています。

しかしながら、中国地方整備局から、入札手続き時に提出する内訳書の未・一部不記載の案件を確認していることから、提出の際には注意するよう依頼がありましたので、会員の皆様方への再周知いただきますようお願いいたします。

国官会第14554号
国官技第299号
国営計第120号
国北予第14号
令和7年11月27日

各 地 方 整 備 局 総 務 部 長 殿
企 画 部 長 殿
営 繕 部 長 殿
北 海 道 開 発 局 事 業 振 興 部 長 殿
営 繕 部 長 殿
国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 総 務 部 長 殿
国 土 地 理 院 総 務 部 長 殿
企 画 部 長 殿

大 臣 官 房 会 計 課 長
技 術 調 査 課 長
官 庁 営 繕 部 計 画 課 長
北 海 道 局 予 算 課 長

(公印省略)

「請負代金内訳書の提出について」の一部改正について

「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」(令和6年法律第49号)の一部が令和7年12月12日に施行されることに伴い、「請負代金内訳書の提出について」(平成7年9月28日付け建設省厚契発第42号)を下記のとおり改正し、令和7年12月12日以降に入札手続を開始する工事から適用することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

「請負代金内訳書の提出について」(平成7年9月28日付け建設省厚契発第42号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

入札説明書

中国地方整備局●●河川国道事務所の●●工事に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 令和●●年●●月●●日

2. 契約担当官等

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局 ●●河川国道事務所長 ●● ●●
●●県●●市●●

3. 工事概要

(1) 工事名 ●●工事（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）

(2) 工事場所 ●●県●●市●●町●●

(3) 工事内容

工事延長 L = ●●m

●●工 1式

○○工 ●●, ●●●m²

▲▲工 1式

△△工 ●●m

(4) 工期 契約締結の翌日から令和●●年●●月●●日まで

(5) 使用する主要な資機材 生コンクリート 約●.●千 m³

鋼材（棒鋼） 約●.●百トン

(6) 工事実施形態

① 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型（Ⅱ型））のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

② . . .

③ . . .

④ . . .

⑤ . . .

14. 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。工事費内訳書の様式については、配付されたものを使用してもよいが、それによらない場合は、別記様式7表計算ソフト(Excel365(〇〇.xlsx)で読み込む際にエラーが発生しないもの)で作成すること。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印(押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。)及び記名を行うとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

- (2) 施工体制確認型総合評価落札方式を行う場合、工事費内訳書は、入札書の参考図書として提出を求めるものであり、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出が(1)に違反して行われず、競争契約入札心得第6条第5号に該当するものとして入札を無効とする場合を除き、施工体制評価点を零点とするとともに、加算点についても零点とする場合がある。

- (3) 工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別、細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

また、材料費及び労務費並びに法定福利費(建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。)、安全衛生経費(建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律(平成二十八年法律第百十一号)第十条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。)及び建設業退職金共済契約(中小企業退職金共済法(昭和三十四年法律第百六十号)第二条第五項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。)に係る掛金(以下「法定福利費等」という。)を明記すること。

競争参加希望者は押印(電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合は押印不要。紙入札方式による場合で押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。)及び記名を行った工事費内訳書を提出しなければならず、分任支出負担行為担当官(補助者を含む。)が提出された工事費内訳書について説明を求めることがある。また、工事費内訳書が、次の各項に掲げる場合に該当するものについては、競争契約入札心得第6条第5号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出業者の入札を無効とする。また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

○工事費内訳書を無効とするもの

1. 未提出であると認められる場合(未提出であると同視できる場合を含む。)
 - (1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
 - (2) 内訳書とは無関係な書類である場合

(別記様式7)
分任支出負担行為担当官 中国地方整備局
●●河川国道事務所長 ●● ●● 殿

令和 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名

工事費内訳書 (明細書・単価表)

工事名：

工区分	工種	種別	細別	規格	単位	員数	単価	金額	備考

- (直接工事費のうち、材料費) 円)
- (直接工事費のうち、労務費) 円)
- (現場管理費のうち、法定福利費) 円)
- (工事原価のうち、安全衛生経費) 円)
- (現場管理費のうち、建設業退職金共済契約に係る掛金) 円)

} 労務費、材料費、建設業退職金共済契約に係る掛金、法定福利費及び安全衛生経費が明記されていない場合は、工事費内訳書を無効とする

※表計算ソフト (Excel365 (〇〇.xlsx) で読み込む際にエラーが発生しないもの) で作成し、提出することとし、極力PDF化等の処理は行わないこと。

※表の作成にあたっては、行については記載項目毎に1行とし、セルの結合及び複数行にしないこと。また、列についても各項目毎に1列とし、セルの結合を行わないこと。 [P.〇/〇〇]

※電子入札システムにより提出する場合は押印不要。

※紙により提出する場合は、押印 (省略する場合は以下責任者・担当者の部署氏名、連絡先を記入すること) すること。

本件責任者 (部署・氏名) _____ 担当者 (部署・氏名) _____
 連絡先① _____ 連絡先② _____ メールアドレス _____